



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.pietro.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦

問合せ責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一

TEL : (092) 724 4925

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,102	0.6	700	12.4	638	18.0
17年3月期	10,043	0.2	622	11.6	540	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	176	-	31 64	-	7.4	6.8	6.3
17年3月期	953	-	170 51	-	33.9	5.2	5.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,591,500株 17年3月期 5,591,546株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,084	2,468	27.2	441 54
17年3月期	9,577	2,294	24.0	410 33

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,591,500株 17年3月期 5,591,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,055	296	875	1,002
17年3月期	631	75	564	1,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,860	570	540	270
通期	9,500	950	880	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、(株)ピエトロソリューションズ(連結子会社。福岡市中央区)は、原材料の購買業務を行っております。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成18年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に23店舗展開し、またFC店を国内に60店舗、海外に6店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.(連結子会社。米国ハワイ州)は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗(平成18年3月31日現在)展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司(連結子会社。中国上海市)は、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗(平成18年3月31日現在)展開しております。

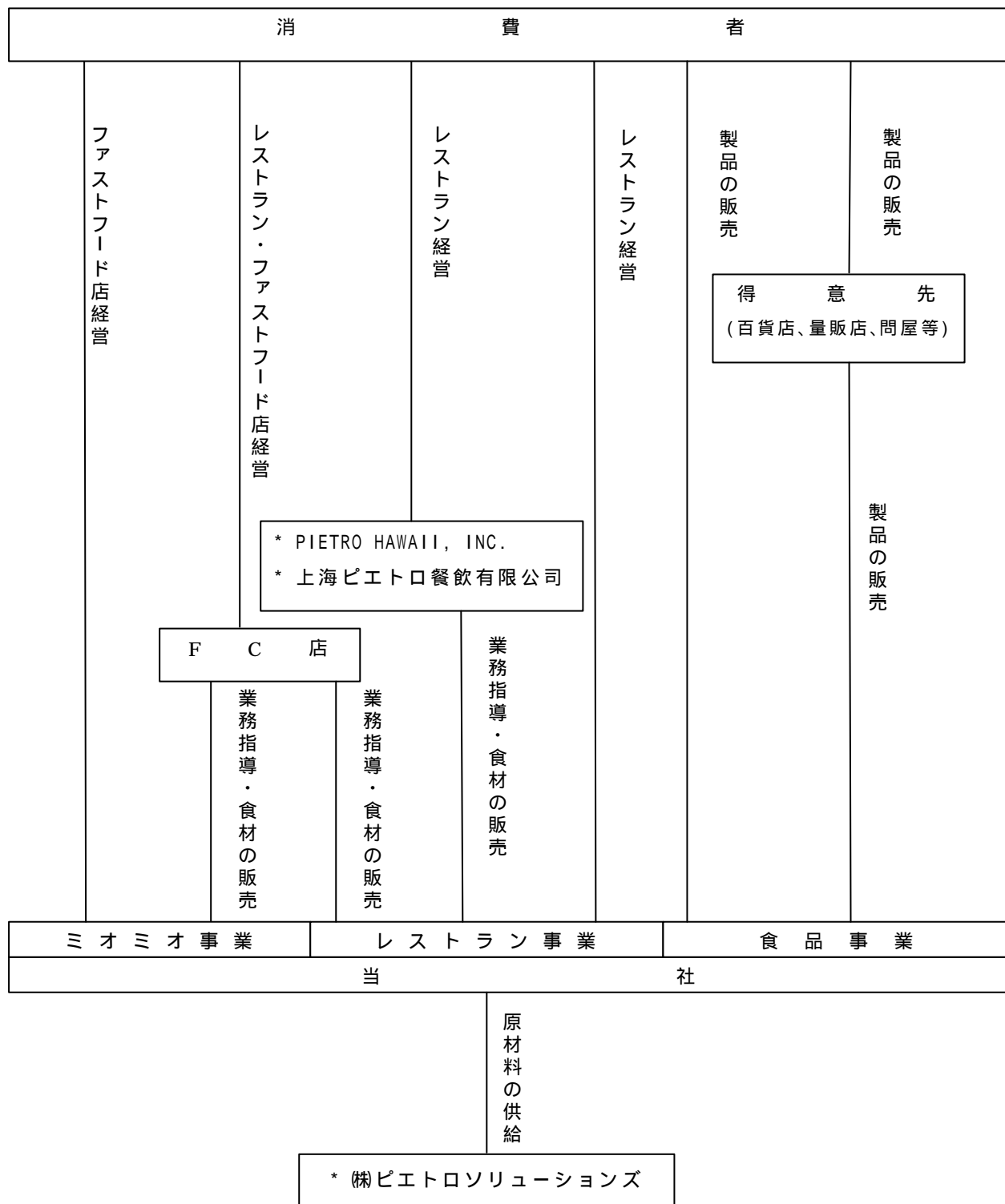
(3) ミオミオ事業

当社は、ミオミオ事業としてパスタを使ったファストフード店を経営しており、平成18年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に13店舗展開し、またFC店を国内に4店舗展開しております。

(4) その他の事業

当社は、その他の事業として本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



(注) 1 . * . . . 連結子会社

2 . 上記の他に、PIETRO USA, INC.(連結子会社)及びPROJECT PIETRO CORPORATION(非連結子会社で持分法非適用)がありますが、PIETRO USA, INC.は平成18年3月31日付で営業の全部を譲渡し、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。また、(株)ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd.は平成18年1月24日付で清算いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業、レストラン事業及びミオミオ事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対する業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。1株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

なお、平成19年3月期は、普通配当を2円増配の1株当たり14円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す売上高営業利益率10%の達成維持を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、各事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、引き続き景気は回復基調を維持するものと予想されますものの、食品業界及び外食業界におきましては、中長期的には少子高齢化による市場の縮小化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下におきまして、当社グループは、創業以来の目標であった年間売上高100億円を3期間維持継続してまいりましたが、一方で厳しい外部環境の中で過当競争に巻き込まれながら、その業績を達成するため、ブランド力の低下を強いられてきた面がありました。そこで、創業26年目を迎えるにあたり、改めてブランドを確立し、持続的な企業成長を図るため、次の戦略を中心とした経営改革を行うことといたします。

ドレッシングを柱とする食品事業におきましては、近年の価格政策を変更し、お客様と直接接点を持ち、直接「美味しさ」を訴えることによって、お客様に商品の良さを理解して買っただけのようなブランド重視の政策を採ってまいります。

また、レストラン事業及びミオミオ事業におきましては、既にパイロット店での実績のあるカフェ業態や、現行メニューでお客様から好評を得ている野菜メニューを発展させた野菜料理を柱とした業態、さらに、本格的な高齢化社会の到来に向けた健康的でやや贅沢なモーニング業態などにも挑戦していく一方で、店舗別の評価を再度厳密に行い、短期間で利益貢献が望めない店舗につきま

しては、閉店の決断を致しました。

なお、レストランフランチャイズ事業におきましても、当期のロイヤリティ遞減方式の導入に引き続き、フランチャイジーへの更なる経営支援を行い、積極的な出店を奨励することで事業収支の更なる向上を図ってまいります。

平成 19 年 3 月期は減収増益を計画しておりますが、以上のような戦略を持って、ブランドの再確立、新規事業の育成を果たし、更なる発展に向けて、これまで以上に全社一丸となって業績の向上に邁進いたします。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、原油価格高騰などの不安定要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も堅調に推移いたしました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者の「安心・安全」と「健康」へのニーズの高まりにより、新商品開発と販売競争が激化し、また、外食業界におきましても、同業他社との競争はもとより、他の業態（中食）との競合もあり、ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、創業 25 周年の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様への感謝の気持ちを込めた全社的な販売キャンペーンを実施してまいりました。

この結果、当期の売上高は 101 億 2 百万円（前期比 0.6% 増）、営業利益は 7 億円（前期比 12.4% 増）、経常利益は 6 億 38 百万円（前期比 18.0% 増）となりました。一方、特別損失として、レストラン事業及びミオミオ事業の減損損失・店舗閉店損失等 3 億 4 百万円を計上の結果、当期純利益は 1 億 76 百万円となりました。前期の減損会計早期適用に続く 2 期連続の減損損失の計上となりますが、これは、次期以降の大幅な業績改善に向けたものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、エリア政策として、首都圏・関西圏を重点に販売強化に取り組むとともに、販売店政策として、ピエトロブランドに対する理解と浸透に努めてまいりました。さらに、新商品開発にも注力し、2005 年秋及び 2006 年春の新商品として下表の商品を新発売いたしました。販売競争の激化と冬場の厳冬による野菜の品薄・高騰の影響により売上高は伸び悩む結果となりました。また、生産効率の向上と商品開発の強化を目的に、生産拠点の「古賀工場」（福岡県古賀市）の第一工場と第二工場の機能を第一工場に集約するとともに、乳製品製造子会社の株式会社ピエトログルト（平成 18 年 1 月 17 日付清算）の「えびの工場」（宮崎県えびの市）の機能を第二工場の跡に移管しました。一方、米国でのドレッシング・ソース類の販売を行っている PIETRO USA, INC. は、平成 18 年 3 月 31 日付をもって、その営業の全部を譲渡いたしました。以上の結果、売上高は 47 億 80 百万円（前期比 0.4% 減）、営業利益は 15 億 98 百万円（前期比 2.7% 減）となりました。

<平成 17 年度新商品>

	商 品 名	
2005 年秋新商品 (平成 17 年 9 月発売)	ピエトロドレッシング 『イタリアーノ』	パスタソース 『たらこクリーム』
2006 年春新商品 (平成 18 年 3 月発売)	お料理ソース 『辛ごまソース』	ピエトロドレッシング 『中華』

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、「野菜でイタリアン」をテーマに、季節ごとの旬の野菜を使ったメニュー展開をし、集客増に取り組んでまいりました。また、直営の店舗展開では、ミオミオ事業の不採算店の収支改善のため 2 店舗をレストラン事業に移管し、新業態の「カフェ」及びレストランとしてリニューアルオープンいたしました。一方、FC 店におきましては、ロイヤリティを出店数に応じた逓減方式に改め、FC 店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。さらに、FC 店の店舗展開では、国内 3 店舗、海外 2 店舗の合計 5 店舗を新規出店いたし

ました。以上の結果、売上高は 44 億 58 百万円（前期比 1.8% 増）となり、営業利益は 50 百万円（前期比 62.7% 増）となりました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	23 (2)	2 (-)	- (-)	25 (2)
F C 店	64 (5)	5 (2)	3 (1)	66 (6)
合 計	87 (7)	7 (2)	3 (1)	91 (8)

() 内は、内数で海外店舗数であります。

【ミオミオ事業】

ミオミオ事業におきましては、メニュー開発に注力し、定番メニューのサラダパスタの充実に努めるとともに、低価格メニュー及び季節メニューの開発・販売に取り組んでまいりました。また、既存店の認知度向上による集客増と経費の効率化に取り組み、店舗展開では、1 店舗の新規出店をする一方、3 店舗を閉店いたしました。以上の結果、売上高は 6 億 44 百万円（前期比 2.3% 減）となり、営業損益は 1 億 65 百万円の損失となりましたものの前期比 1 億 26 百万円の改善となりました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	15	1	3	13
F C 店	4	-	-	4
合 計	19	1	3	17

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビル等の賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は 2 億 18 百万円（前期比 8.3% 増）、営業利益は 1 億 20 百万円（前期比 15.1% 増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 百万円減少し、10 億 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10 億 55 百万円（前期比 4 億 23 百万円増）となりました。これは、法人税等について前期の支払による支出に対し当期は還付による収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2 億 96 百万円（前期比 2 億 21 百万円増）となりました。これは定期預金の預け入れによる支出が前期比増加したこと及び差入敷金保証金の回収による収入が前期比減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8 億 75 百万円（前期比 3 億 11 百万円増）となりました。これは、短期借入金の純収支が前期の収入に対し当期が支出となるとともに、長期借入金の借入れによる収入が前期比減となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項 目	17 年 3 月 期	18 年 3 月 期
株主資本比率	24.0%	27.2%
時価ベースの株主資本比率	44.9%	64.8%
債務償還年数	8.4 年	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5 倍	17.9 倍

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は緩やかな回復基調にあるものと予想されますものの、食品業界及び外食業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは、経営諸課題に着実に取り組み、ピエトロブランドの確立とさらなる価値向上により、高収益体質を目指してまいります。以上により、平成 19 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 95 億円（前期比 6.0% 減）、営業利益 9 億 50 百万円（前期比 35.6% 増）、経常利益 8 億 80 百万円（前期比 37.9% 増）、当期純利益 4 億 30 百万円（前期比 143.1% 増）を見込んでおります。なお、平成 19 年 3 月期の個別業績につきましても、売上高 93 億円（前期比 5.9% 減）、営業利益 9 億 60 百万円（前期比 26.9% 増）、経常利益 8 億 90 百万円（前期比 28.0 増）、当期純利益 4 億 50 百万円（前期比 134.7% 増）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の 62.0% を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただ

おりますが、台風・厳冬などの天候要因により野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により保障されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業及びミオミオ事業について

市場環境について

レストラン事業では、パスタ料理を中心とした直営店及びFC店でのレストラン展開を行っており、ミオミオ事業ではパスタ専門のファストフード店「ミオミオ」の店舗展開を行っております。しかしながら、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

出店政策について

今後も、成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により、不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が増加する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,088,644		1,059,173	
2 預け金		67,637		74,242	
3 売掛金		1,015,840		1,090,315	
4 たな卸資産		142,005		122,860	
5 繰延税金資産		51,545		104,509	
6 その他		348,431		101,304	
貸倒引当金		10,686		18,961	
流動資産合計		2,703,419	28.2	2,533,445	27.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,810,645		3,945,923	
減価償却累計額		1,454,053		1,612,695	
(2) 機械装置及び運搬具		878,095		640,933	
減価償却累計額		749,484		543,134	
(3) 工具器具備品		609,799		647,921	
減価償却累計額		460,789		518,577	
(4) 土地	1				
(5) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		4,666,805	48.8	4,598,726	50.6
2 無形固定資産		11,493	0.1	12,065	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	88,508		95,389	
(2) 長期貸付金		104,164			
(3) 差入敷金保証金	1	968,493		982,239	
(4) 繰延税金資産		738,130		542,460	
(5) その他		406,818		365,615	
貸倒引当金		110,375		45,694	
投資その他の資産合計		2,195,739	22.9	1,940,010	21.4
固定資産合計		6,874,039	71.8	6,550,802	72.1
資産合計		9,577,458	100.0	9,084,247	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	530,452		540,155	
2		1,350,000		1,300,000	
3	1	775,932		772,594	
4		386,189		502,650	
5		12,617		22,913	
6		72,583		58,530	
7		212,130		216,274	
		3,339,906	34.9	3,413,118	37.6
流動負債合計					
固定負債					
1	1	3,134,865		2,558,919	
2		241,770		115,500	
3		124,418		117,929	
4		44,176		34,815	
5		259,364		279,895	
6		138,505		95,218	
		3,943,100	41.1	3,202,278	35.2
		7,283,006	76.0	6,615,396	72.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		75	0.0		
(資本の部)					
資本金	3	474,400	5.0	474,400	5.2
資本剰余金		516,922	5.4	516,922	5.7
利益剰余金		1,387,084	14.5	1,502,484	16.5
その他有価証券評価差額金		9,320	0.1	14,272	0.2
為替換算調整勘定		93,241	1.0	39,119	0.4
自己株式	4	109	0.0	109	0.0
		2,294,376	24.0	2,468,850	27.2
		9,577,458	100.0	9,084,247	100.0
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,043,780	100.0	10,102,751	100.0	
売上原価			4,435,702	44.2	4,579,581	45.3	
売上総利益			5,608,078	55.8	5,523,170	54.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売促進費		590,318			632,273		
2 運賃		283,885			258,280		
3 広告宣伝費		269,340			249,433		
4 貸倒引当金繰入額		6,926			21,128		
5 役員報酬		148,440			150,990		
6 給与手当		1,543,349			1,477,278		
7 賞与		41,042			43,600		
8 賞与引当金繰入額		56,893			44,432		
9 退職給付引当金繰入額		23,710			14,945		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		19,739			20,531		
11 福利厚生費		141,258			153,440		
12 水道光熱費		206,520			211,249		
13 減価償却費		218,152			182,441		
14 地代家賃		596,022			570,478		
15 営業権償却		42,775					
16 その他		796,809	4,985,185	49.6	792,229	4,822,732	47.8
営業利益			622,892	6.2	700,437	6.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		454			4,061		
2 受取配当金		328			447		
3 為替差益					8,012		
4 その他		9,001	9,783	0.1	8,651	21,173	0.2
営業外費用							
1 支払利息		67,213			58,619		
2 シンジケートローン 手数料		14,299			11,451		
3 その他		10,417	91,930	0.9	13,210	83,280	0.8
経常利益			540,746	5.4		638,330	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9,858					
2 投資有価証券売却益		3,180	13,038	0.1			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	26,676					
2 固定資産除却損	4	193,231			44,563		
3 災害損失					18,224		
4 会員権評価損	5	6,600			17,050		
5 減損損失	6	1,611,089			70,308		
6 貸倒引当金繰入額		108,847			32,279		
7 貸倒損失					13,512		
8 店舗閉店損失					77,226		
9 その他		86,856	2,033,302	20.2	31,494	304,660	3.0
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			1,479,517	14.7		333,669	3.3
法人税、住民税及び 事業税		4,180			13,007		
過年度法人税等					4,482		
法人税等調整額		529,325	525,145	5.2	139,349	156,838	1.6
少数株主損失			951	0.0		75	0.0
当期純利益又は純損失 ()			953,421	9.5		176,906	1.7

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			516,922		516,922
資本剰余金期末残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,425,036		1,387,084
利益剰余金増加高					
当期純利益				176,906	176,906
利益剰余金減少高					
当期純損失		953,421			
配当金		55,915		61,506	
新規連結に伴う減少高		28,615	1,037,952		61,506
利益剰余金期末残高			1,387,084		1,502,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,479,517	333,669
減価償却費		422,245	319,045
減損損失		1,611,089	70,308
貸倒引当金の増減額(減少:)		103,850	54,540
賞与引当金の増減額(減少:)		2,764	14,053
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,956	9,360
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,223	20,531
固定資産売却損		26,676	
固定資産除却損		193,231	44,563
会員権評価損		6,600	17,050
店舗閉店損失			77,226
受取利息及び受取配当金		782	4,509
支払利息		67,213	58,619
売上債権の増減額(増加:)		62,958	74,110
たな卸資産の増減額(増加:)		8,822	19,553
仕入債務の増減額(減少:)		35,119	4,962
未払(未収)消費税等の増減額		15,667	1,421
その他(減少:)		5,463	9,118
小計		920,971	928,576
法人税等の支払額		289,182	8,179
法人税等の還付による収入			134,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,788	1,055,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60,000	176,150
定期預金の払戻による収入		60,000	97,500
有形固定資産の取得による支出		282,571	285,964
有形固定資産の売却による収入		133,715	123,891
無形固定資産の取得による支出			2,259
投資有価証券の取得による支出		2,633	2,690
投資有価証券の売却による収入		4,251	
差入敷金保証金の増加による支出		59,824	90,868
差入敷金保証金の減少による収入		157,418	71,401
長期前払費用の増加による支出		21,113	29,347
貸付金の回収による収入		900	2,175
保険積立金の増加による支出		2,107	2,107
預り敷金の増加による収入		3,895	
預り敷金の減少による支出		9,949	6,488
利息及び配当金の受取額		779	4,512
その他(減少:)		2,113	
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,127	296,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		50,000	50,000
長期借入れによる収入		500,000	200,000
長期借入金の返済による支出		866,732	779,284
長期未払金の減少額		126,381	126,416
配当金の支払額		55,366	61,207
利息の支払額		66,259	58,819
少数株主からの払込による収入		630	
その他(減少:)		37	
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,145	875,726
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少:)		3,939	15,426
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,545	101,515
現金及び現金同等物の期首残高		1,099,432	1,103,782
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		7,895	
現金及び現金同等物の期末残高		1,103,782	1,002,266

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、PIETRO USA, INC.については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含まれることにいたしました。また、㈱ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd.は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>八 長期前払費用 定額法 ただし店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理 新株発行費 3年間で均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の為替差益は374千円でありませす。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,495,927千円</p> <p>土地 1,889,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,213千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,813,722千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,996千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 563,932千円</p> <p>長期借入金 2,677,005千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,242,933千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,200千円</p> <p>建物及び構築物 1,421,349千円</p> <p>土地 1,889,082千円</p> <p>差入敷金保証金 403,529千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,719,161千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 267千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 652,594千円</p> <p>長期借入金 2,348,799千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,001,660千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>	<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>
<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 130株</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 130株</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、95,075千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地を売却したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,848千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,209千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">193,231千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮崎県えびの市</td> <td>工場</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	165,848千円	機械装置及び運搬具	928千円	工具器具備品	23,209千円	無形固定資産(その他)	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	193,231千円	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	宮崎県えびの市	工場	リース資産等	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,250千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	32,138千円	機械装置及び運搬具	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	44,563千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
建物及び構築物	165,848千円																																																				
機械装置及び運搬具	928千円																																																				
工具器具備品	23,209千円																																																				
無形固定資産(その他)	1,831千円																																																				
長期前払費用	1,414千円																																																				
計	193,231千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡市西区	新規事業用地	土地																																																			
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																																			
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																																			
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																																			
福岡市東区	遊休資産	建物																																																			
宮崎県えびの市	工場	リース資産等																																																			
建物及び構築物	32,138千円																																																				
機械装置及び運搬具	11,877千円																																																				
工具器具備品	119千円																																																				
長期前払費用	428千円																																																				
計	44,563千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																			
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																																			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) ・工場245,644千円(リース資産101,284千円、営業権85,546千円、その他58,813千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,088,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,103,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,088,644千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,500千円	預け金勘定	67,637千円	現金及び現金同等物	1,103,782千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,150千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,242千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,002,266千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,059,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,150千円	預け金勘定	74,242千円	現金及び現金同等物	1,002,266千円
現金及び預金勘定	1,088,644千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,500千円																
預け金勘定	67,637千円																
現金及び現金同等物	1,103,782千円																
現金及び預金勘定	1,059,173千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,150千円																
預け金勘定	74,242千円																
現金及び現金同等物	1,002,266千円																

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,207	42,940	15,732
(2) 債券			
(3) その他			
小計	27,207	42,940	15,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,042	1,948	94
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,042	1,948	94
合計	29,250	44,888	15,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	43,500
(2) 非上場外国債券	119
(3) 中期国債ファンド	
合計	43,619

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,941	55,889	23,947
(2) 債券			
(3) その他			
小計	31,941	55,889	23,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	39,500
(2) 非上場外国債券	
(3) 中期国債ファンド	
合計	39,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	183,328	188,708
ロ 年金資産(千円)	139,152	153,892
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	44,176	34,815

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	30,121	18,132
ロ 退職給付費用(千円)	30,121	18,132

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3,754千円 賞与引当金 29,323千円 役員退職慰労引当金 104,783千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 15,931千円 投資有価証券評価損 25,540千円 会員権評価損 39,285千円 減価償却超過額 12,505千円 減損損失 220,552千円 繰越欠損金 523,256千円 その他 94,297千円 繰延税金資産小計 1,069,231千円 評価性引当額 273,236千円 繰延税金資産合計 795,994千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 6,317千円 繰延税金負債合計 6,317千円 繰延税金資産の純額 789,676千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 51,545千円 固定資産 繰延税金資産 738,130千円 流動負債 繰延税金負債 固定負債 繰延税金負債	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,454千円 賞与引当金 23,646千円 役員退職慰労引当金 113,077千円 退職給付引当金 14,065千円 投資有価証券評価損 25,540千円 会員権評価損 42,375千円 減損損失 215,155千円 繰越欠損金 483,867千円 その他 88,987千円 繰延税金資産小計 1,009,171千円 評価性引当額 352,526千円 繰延税金資産合計 656,645千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 9,674千円 繰延税金負債合計 9,674千円 繰延税金資産の純額 646,970千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 104,509千円 固定資産 繰延税金資産 542,460千円 流動負債 繰延税金負債 固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 法人住民税均等割 0.4% 評価性引当額 2.5% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9% 法人住民税均等割 1.7% 評価性引当額 2.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780		10,043,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	()	10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失()	1,642,260	30,826	292,613	104,533	1,485,006	(862,113)	622,892
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,513,216	2,034,224	278,704	2,378,990	6,205,135	3,372,323	9,577,458
減価償却費	111,123	150,123	52,095	56,063	369,407	52,838	422,245
減損損失	245,644	129,113	133,682	311,951	820,391	790,698	1,611,089
資本的支出	26,324	120,511	68,694		215,529	82,005	297,535

(注) 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分(「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業に区分いたしました。この変更は、当社の事業領域の拡大等に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

これにより、前連結会計年度の「レストラン事業」に含めておりました「ミオミオ事業」を独立した区分とするとともに、「ドレッシング事業」を「食品事業」へ名称変更し、「ドレッシング事業」に含めておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、売上高は、「食品事業」が282,203千円、「レストラン事業」が377,323千円減少しております。また営業損益は、「食品事業」が72,709千円減少し、「レストラン事業」が365,322千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751		10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				4,079	4,079	(4,079)	
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失()	1,598,610	50,145	165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,625,916	2,250,121	216,376	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	128,885	23,738	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失		15,831	54,476		70,308		70,308
資本的支出	184,240	106,848	2,134		293,224	23,427	316,651

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
 - (3) ミオミオ事業.....パスタ専門ファストフード店経営
 - (4) その他の事業.....本社ビル等の賃貸
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、862,113千円及び902,585千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 - 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,934,994千円及び2,812,024千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦			㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 16.7 間接 34.8			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 231,000
								土地等の譲 渡	162,681		
								土地等の譲 渡	5,781		

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。
 (2) 固定資産の譲渡価額につきましては、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西川啓子			㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 115,500

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。